

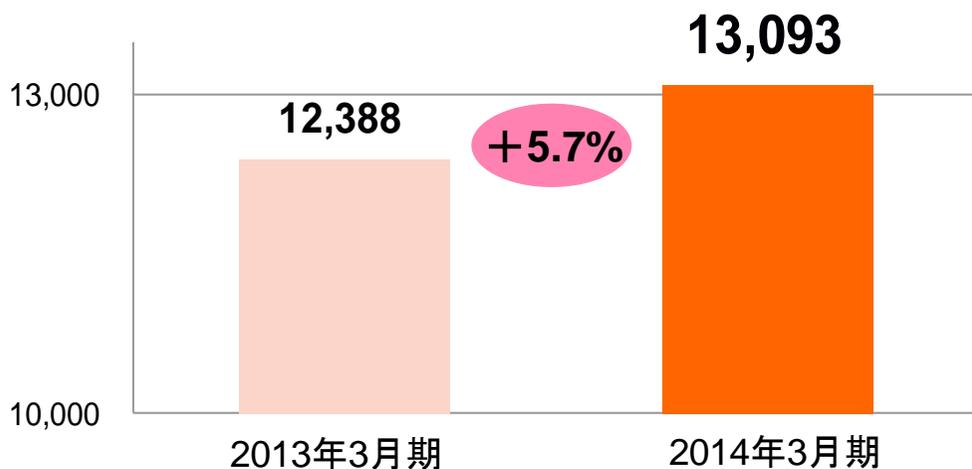


日本航空株式会社
2014年3月期
決算説明会

2014年4月30日
代表取締役社長 植木義晴
専務執行役員 齊藤典和

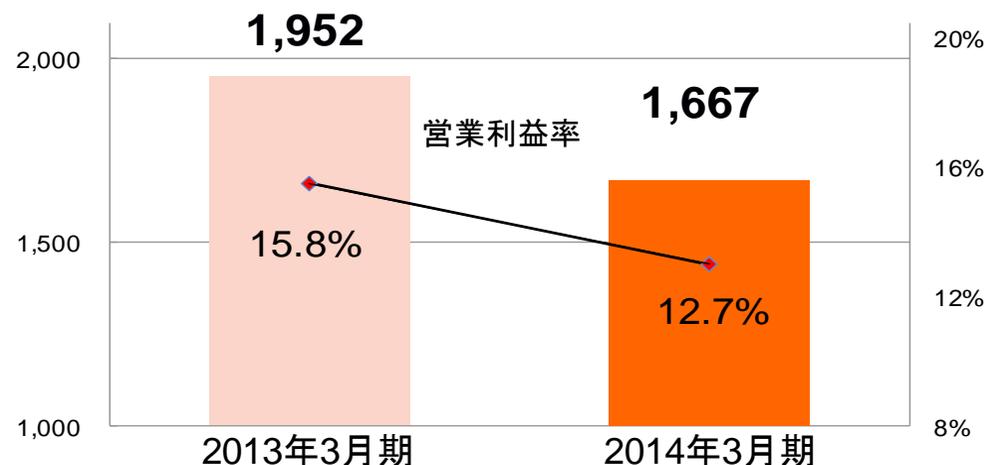
営業収益

(億円)



営業利益

(億円)



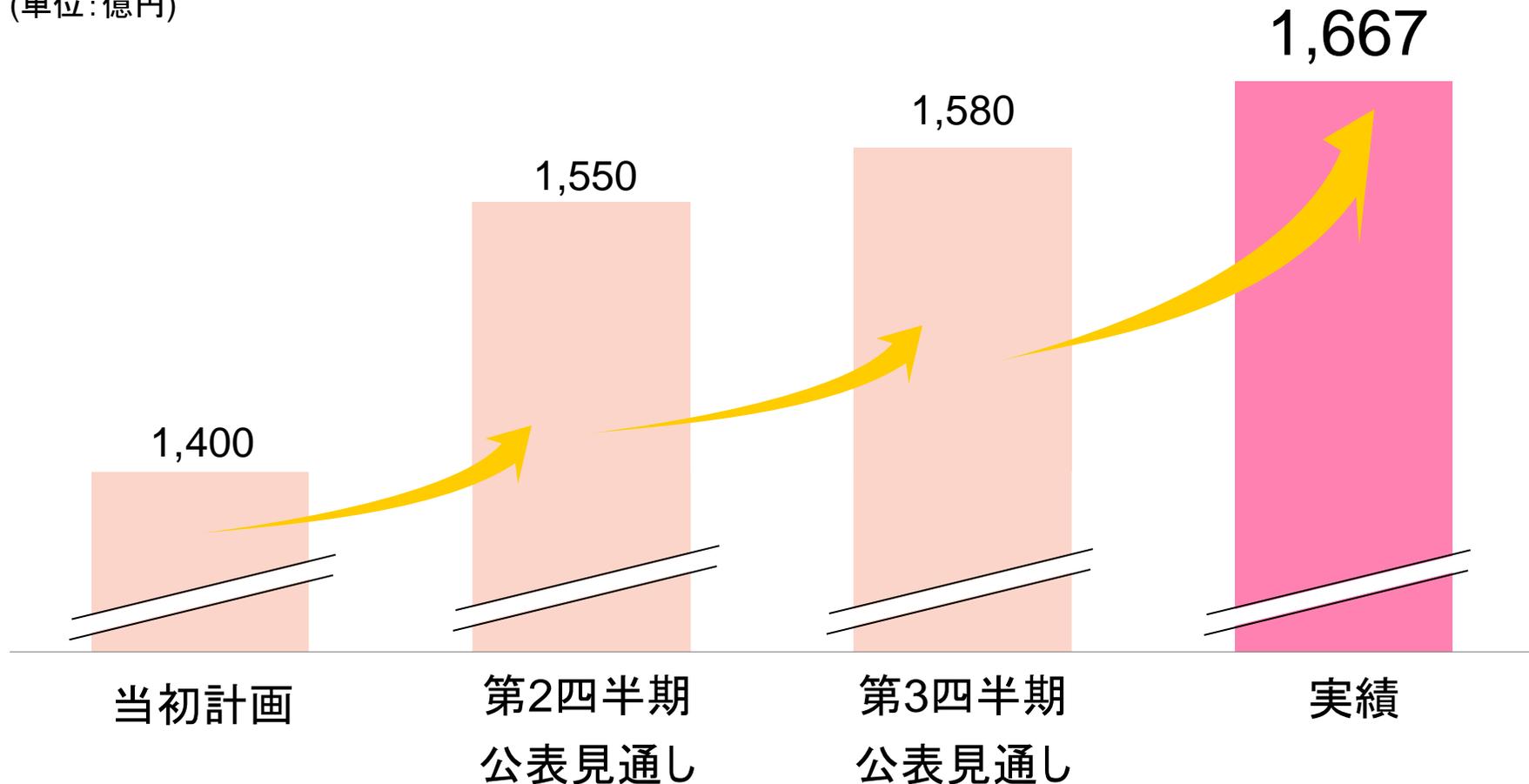
自己資本比率は51.5%

	2013年 3月期末	2014年 3月期末	差 (前年度末対比)
自己資本比率	46.4%	51.5%	+5.1pt

- ✓ 円安により減益となったが、営業利益は1,667億円、営業利益率は12.7%となり、目標とする営業利益率10%以上を達成
- ✓ 自己資本比率は51.5%となり、目標とする自己資本比率50%以上を達成

- 2014年3月期の営業収益は、1兆3,093億円、営業利益は、1,667億円となりました。
営業利益率は昨年より3.0ポイント減少したものの、12.7%と引き続き目標であった10%以上を達成することができました。
- 自己資本に関しましては、順調に積み上がり、自己資本比率は前年度末46.4%であったところ、2014年3月末時点におきましては51.5%となり、中期経営計画の目標値として掲げております50%を達成いたしました。

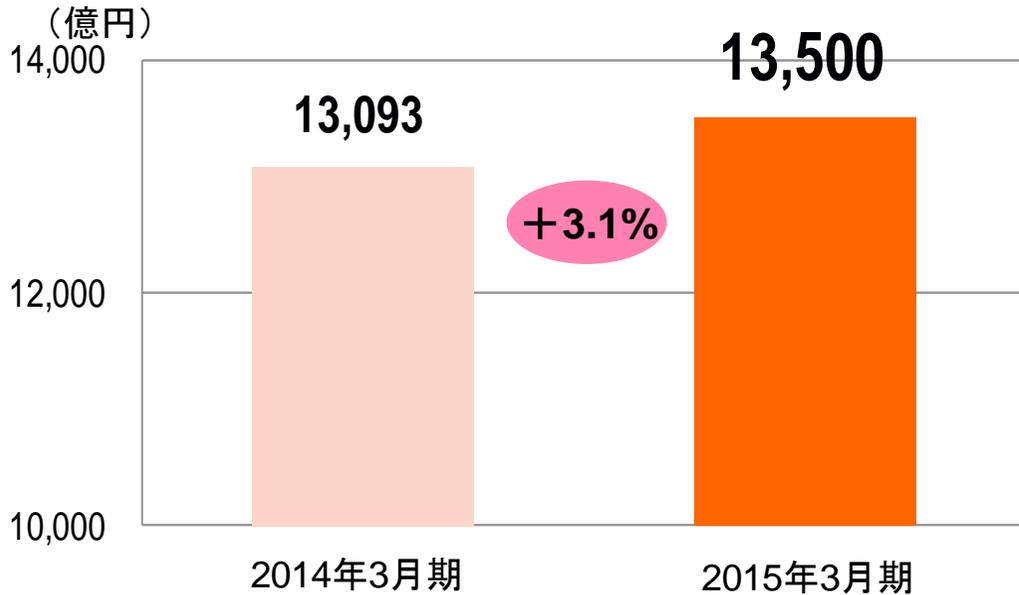
(単位: 億円)



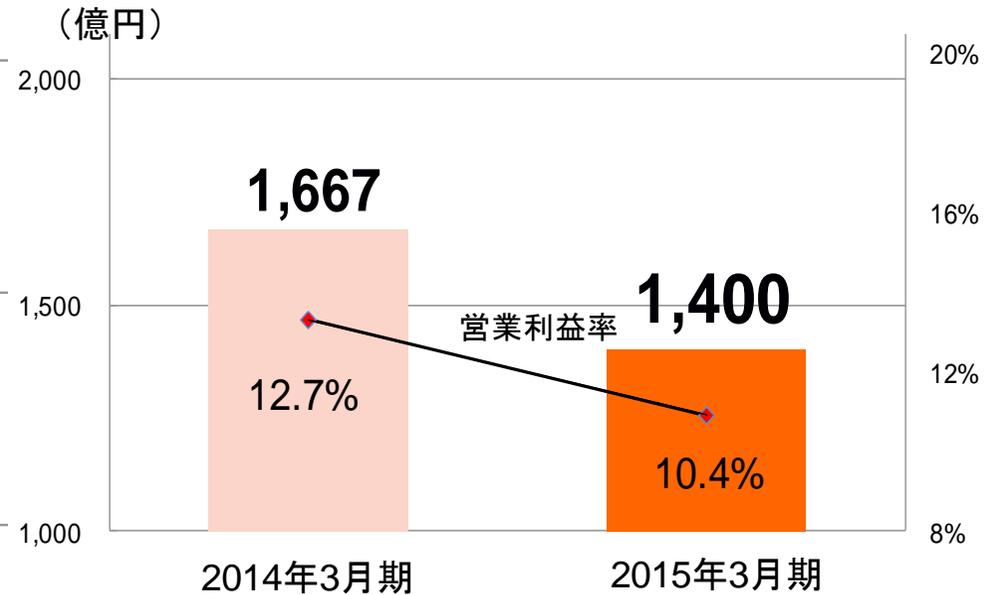
- ✓ 当初の営業利益予想は1,400億円であったが、堅調な国際旅客収入や、社員の努力により費用効率化がすすみ、+267億円となる1,667億円を達成

- 営業利益の今年当初の計画は1,400億円でしたが、特に国際線を中心に収入が堅調に推移したことや、費用効率化を着実に進め、当初よりも大幅に利益を積み上げ、最終的には通期で1,667億円となりました。

営業収益



営業利益



- ✓ 2015年3月期の営業利益は1,400億円、営業利益率は中期経営計画で掲げる10%以上の10.4%を見込む
- ✓ 自己資本比率も、中期経営計画で掲げる自己資本比率50%以上を維持

- 供給環境については首都圏発着枠拡大やLCC拡大のため、大幅な供給の増加を見込んでおります。このため、国際線／国内線双方において需給の緩和がすすみ、今まで以上に厳しい競争・収益環境を想定しており、2015年3月期の営業収益は1兆3,500億円、営業利益は1,400億円の予想です。
- 営業利益率は10.4%となり、目標とする営業利益率である10%以上を達成する予定でございます。
- 自己資本比率におきましても、中期経営計画の目標である自己資本比率50%以上の維持を目指してまいります。

2014年3月期配当金



JAPAN AIRLINES

✓ 2014年3月期の1株当たり配当金は



配当金計算の考え方⁽¹⁾

連結当期純利益から
法人税等調整額を
除いた額の20%程度

(1)以前の考え方: 連結当期純利益の20%程度

配当金計算	2013年3月期 実績	2014年3月期	
		今回公表値	前回公表値 (2014/1/31)
連結当期純利益	1,716億円	1,662億円	1,480億円
一)法人税等調整額	—	214億円	150億円
	1,716億円	1,447億円	1,330億円
配当金総額 (x 20%程度)	323億円 ⁽²⁾	290億円⁽³⁾	266億円
発行済株式総数	181,352千株	181,352千株	181,352千株
1株当たり配当金額	190.00円	160.00円	147.00円

(2)2013年3月期実績の配当金総額は、2013年3月末時点において航空法の規定に従い名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)を対象とした配当金相当額を除いております。

(3)2014年3月期配当金については、2014年3月末時点における外国人持株調整株式に対する配当金も、支払いの対象となります。

- 当社は株主の皆さまへの還元を経営の最重要課題の一つと位置づけており、安定的に収益を上げ、配当していくことを目指しております。
- 配当につきましては、第3四半期説明会でお話しさせていただきましたように、連結当期純利益から、税効果会計に基づく法人税等調整額を除いた額の20%程度を配当金総額といたします。結果、当年の1株当たりの配当金は、第3四半期にお伝えしていた147円から上方修正の、160円といたします。
- 引き続き、収益性を重視した経営を行い、株主還元の充実に向けて、取り組んでまいります。

中期経営計画期間 各年度の位置付け



JAPAN AIRLINES

2015年度以降の成長に向け、経営目標を着実に達成する

振り返り

今後の取り組み

2012-2013年度

2014年度

2015-2016年度

高収益体質が本当に
確立できるか試された期間

中期経営計画の経営目標を着実に達成し、増収・増益という「成長」に向けた準備をする期間

新たな成長を実現し、中期経営計画を達成する期間

2013年度は営業利益率10%以上を達成したが、増収減益となった

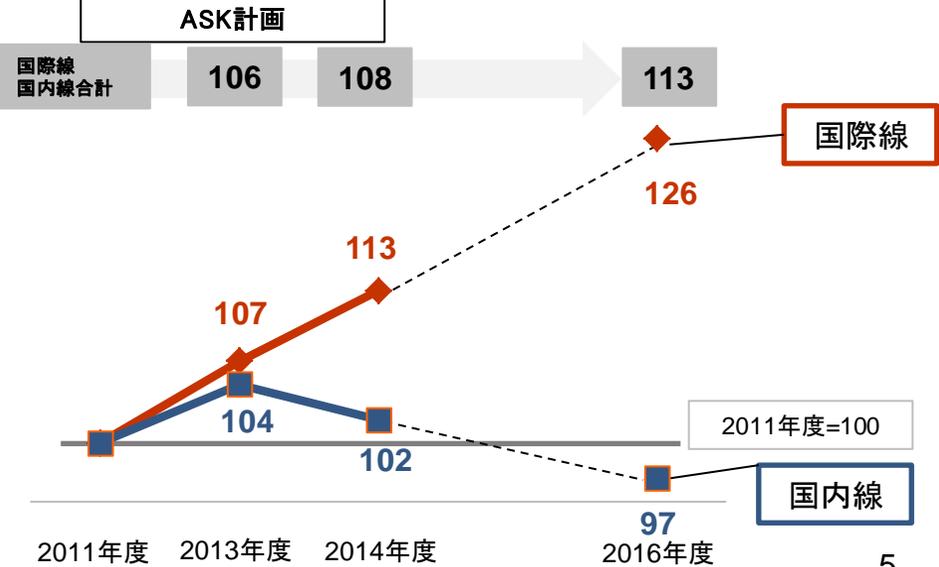
営業利益率

成長イメージ

営業利益

営業利益率
10%

2012年度 2013年度 2014年度 2015年度 2016年度



- 中期経営計画ローリングプラン2014発表時にもお伝えいたしましたが、2014年度は残念ながら増収減益を見込んでいるものの、「中期経営計画の経営目標を着実に達成し、増収・増益という成長に向けた準備をする期間」と位置付けております。2015年～2016年を「新たな成長を実現し、中期経営計画を達成する期間」と位置付け、増収増益をかなえるべく、事業に取り組んでまいります。

2014年3月期決算 業績詳細

専務執行役員 齊藤典和



2014年3月期 連結経営成績

(単位:億円)	前年同期	2014年 3月期	前年 同期比	第4四半期 ⁽¹⁾	前年同期比
営業収益	12,388	13,093	+5.7%	3,194	+7.6%
航空運送連結	11,137	11,666	+4.8%	2,830	+6.9%
営業費用	10,435	11,425	+9.5%	2,901	+11.7%
航空運送連結	9,352	10,175	+8.8%	2,577	+11.5%
営業利益	1,952	1,667	▲14.6%	292	▲21.0%
航空運送連結	1,784	1,491	▲16.4%	252	▲24.8%
営業利益率 (%)	15.8%	12.7%	▲3.0pt	9.2%	▲3.3pt
経常利益	1,858	1,576	▲15.2%	264	▲16.4%
当期純利益	1,716	1,662	▲3.2%	427	+37.7%
ASK(百万席キ口)	81,189	83,319	+2.6%	20,063	▲0.3%
RPK(百万人キ口)	57,049	59,135	+3.7%	14,483	+3.2%
EBITDAマージン (%) ⁽²⁾	22.3%	19.1%	▲3.2pt	15.7%	▲3.3pt
EBITDARマージン (%) ⁽³⁾	24.8%	21.5%	▲3.3pt	18.1%	▲3.4pt
ユニットコスト(円) ⁽⁴⁾	8.5	8.8	+0.3	9.3	+0.8
燃油費含む	11.5	12.2	+0.7	12.8	+1.4

- ✓ 営業収益は13,093億円となり前年比+5.7%
- ✓ 営業利益は1,667億円となり前年比▲14.6%
- ✓ 営業利益率は12.7%
- ✓ ユニットコストは、前回見通しよりも0.1円増加。雪害によるASKの減少、収入連動費用の増加、エンジン整備費増等が理由

注: 1. 第4四半期(1-3月)の実績は2014年3月期実績(4-3月)から第3四半期累計実績(4-12月)を差し引いて算出

2. EBITDAマージン=EBITDA/営業収益 EBITDA=営業利益+減価償却費

3. EBITDARマージン=EBITDAR/営業収益 EBITDAR=営業利益+減価償却費+航空機材賃借料

4. ユニットコスト=航空運送連結費用(燃油費を除く)/ASK

※航空運送連結:今年度より対象範囲を航空運送6社から、航空運送関連事業会社26社を加え32社とした 本頁の前年数値も同範囲にて表記

- 当期の営業収益は、国際線、国内線双方における旅客数の増加を主な要因として、前年同期対比で5.7%増加し、1兆3,093億円となりました。
- 為替の円安影響等により、営業費用は前年同期対比で9.5%増の1兆1,425億円となっておりますが、引き続き、部門別採算制度などを通じた一層の採算意識の徹底により、費用増加を抑制してまいります。
- 結果、当社の2014年3月期の営業利益は1,667億円となり、営業利益率は12.7%となりました。また、EBITDARマージンに関しましても、21.5%と引き続き高い水準を維持しております。
- ユニットコストに関しましては、中期経営計画ローリングプラン2014発表時には燃油費除きで8.7円とお伝えいたしましたが、2014年3月期には、8.8円となりました。理由に、ASKの減少、収入連動費用の増加、エンジン整備の増加等があり、いずれも翌年度に解消する予定のため、2014年度においても中期経営計画ローリングプラン2014の通り、8.8円を目指します。

営業利益増減の推移



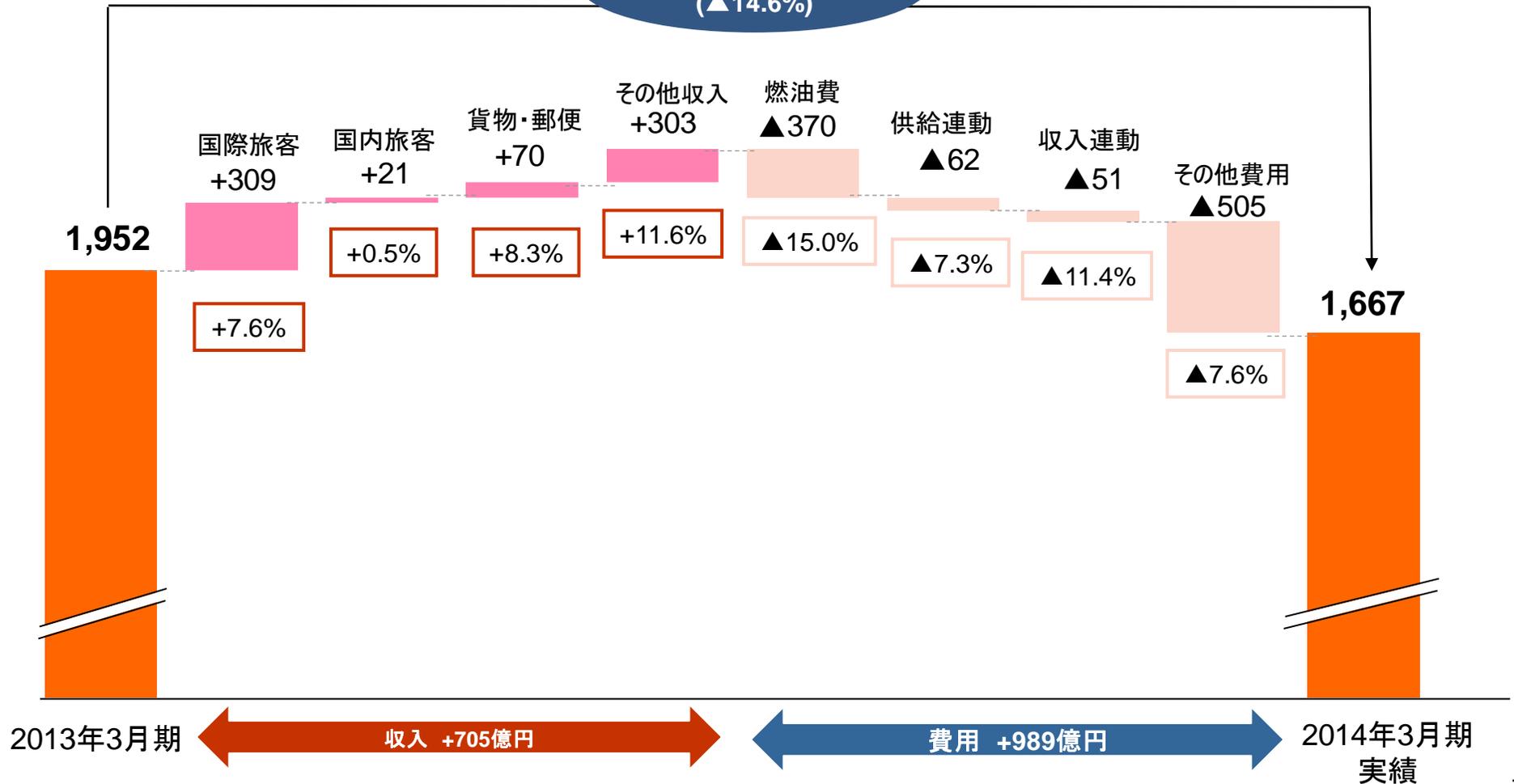
JAPAN AIRLINES

2014年3月期

ASK前年同期比: +2.6%
RPK前年同期比: +3.7%

(単位: 億円)

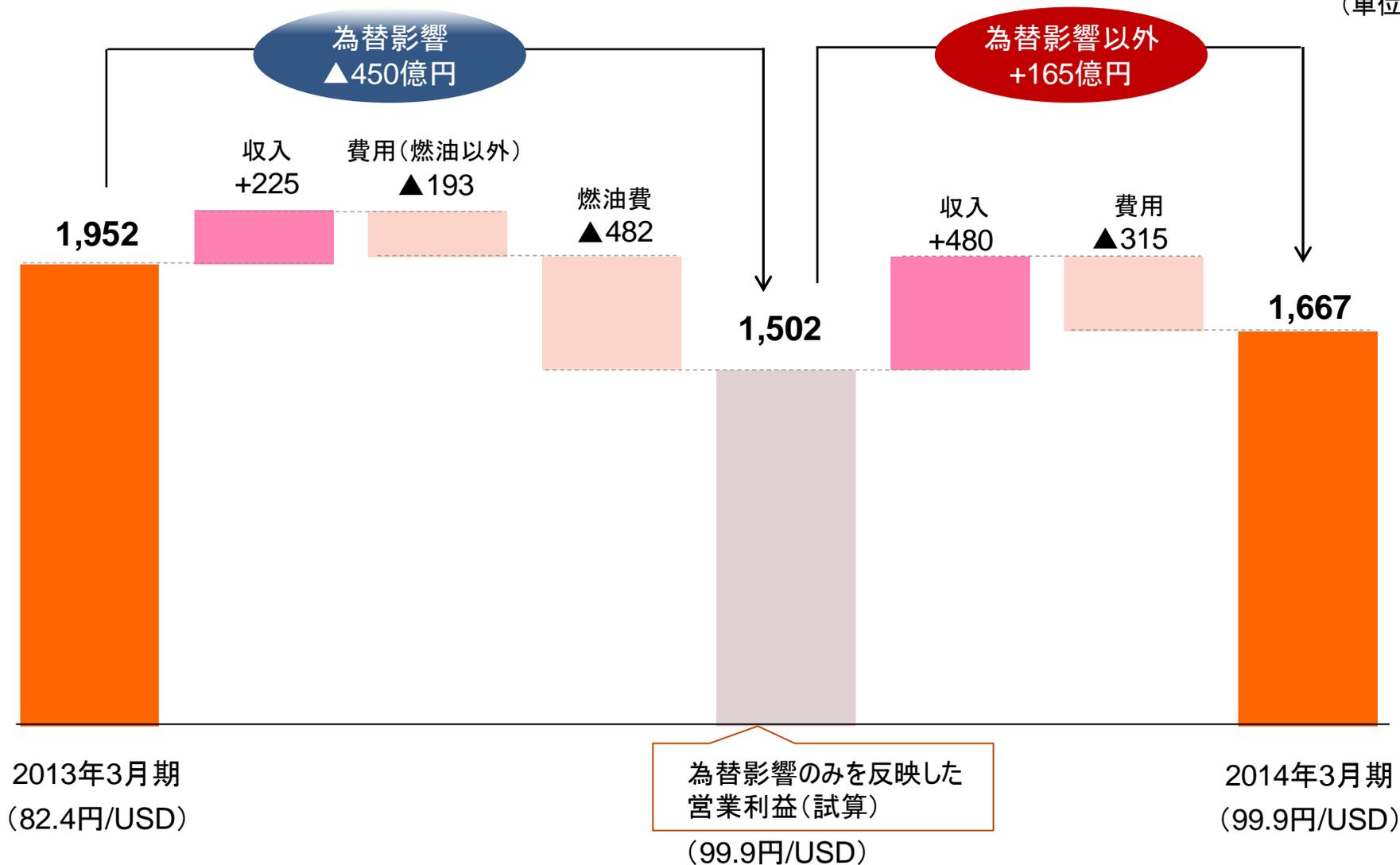
▲284億円
(▲14.6%)



- 前年同期よりも供給以上に需要を取り込み、国際線では309億円、国内線では21億円の収入増加となり、その他収入も含めると、合計705億円の収入増加となりました。
- 費用面では、供給量の増加及び為替市況の上昇により燃油費が370億円増加しました。また、商品・サービス強化のための費用や、客室改修の影響により整備費が増加しましたが、費用増加は最小限にとどめました。
- 以上の結果、営業利益は前年から284億円減少し、1,667億円となりました。

営業利益への為替影響 詳細

(単位: 億円)



- 円安により外貨建て収入が225億円の増収となりましたが、燃油費で482億円、燃油費以外の費用が193億円増加となり、為替影響で450億円の減益となりました。
- 前年同期の1,952億円の営業利益から、為替影響のみを反映した営業利益を試算すると1502億円となります。為替の影響を除いた収入と費用につきましては、それぞれ収入が480億円、費用が315億円増となり、為替影響を除くと、165億円の増益と試算されます。

国際旅客事業の状況

	前年同期	2014年3月期	前年同期比	第4四半期 ⁽¹⁾	前年同期比
旅客収入 (億円)	4,066	4,375	+7.6%	1,062	+8.1%
ASK (百万席キロ)	44,745	46,235	+3.3%	11,392	+0.3%
RPK (百万人キロ)	34,036	35,390	+4.0%	8,832	+2.6%
有償旅客数 (千人)	7,525	7,723	+2.6%	1,936	+1.6%
座席利用率 (%)	76.1%	76.5%	+0.5pt	77.5%	+1.8pt
イールド ⁽²⁾ (円)	11.9	12.4	+3.5%	12.0	+5.3%
ユニットレベニュー ⁽³⁾ (円)	9.1	9.5	+4.1%	9.3	+7.7%
単価 ⁽⁴⁾ (円)	54,041	56,657	+4.8%	54,871	+6.4%

✓ 旅客収入は4,375億円となり前年比+7.6%の増収

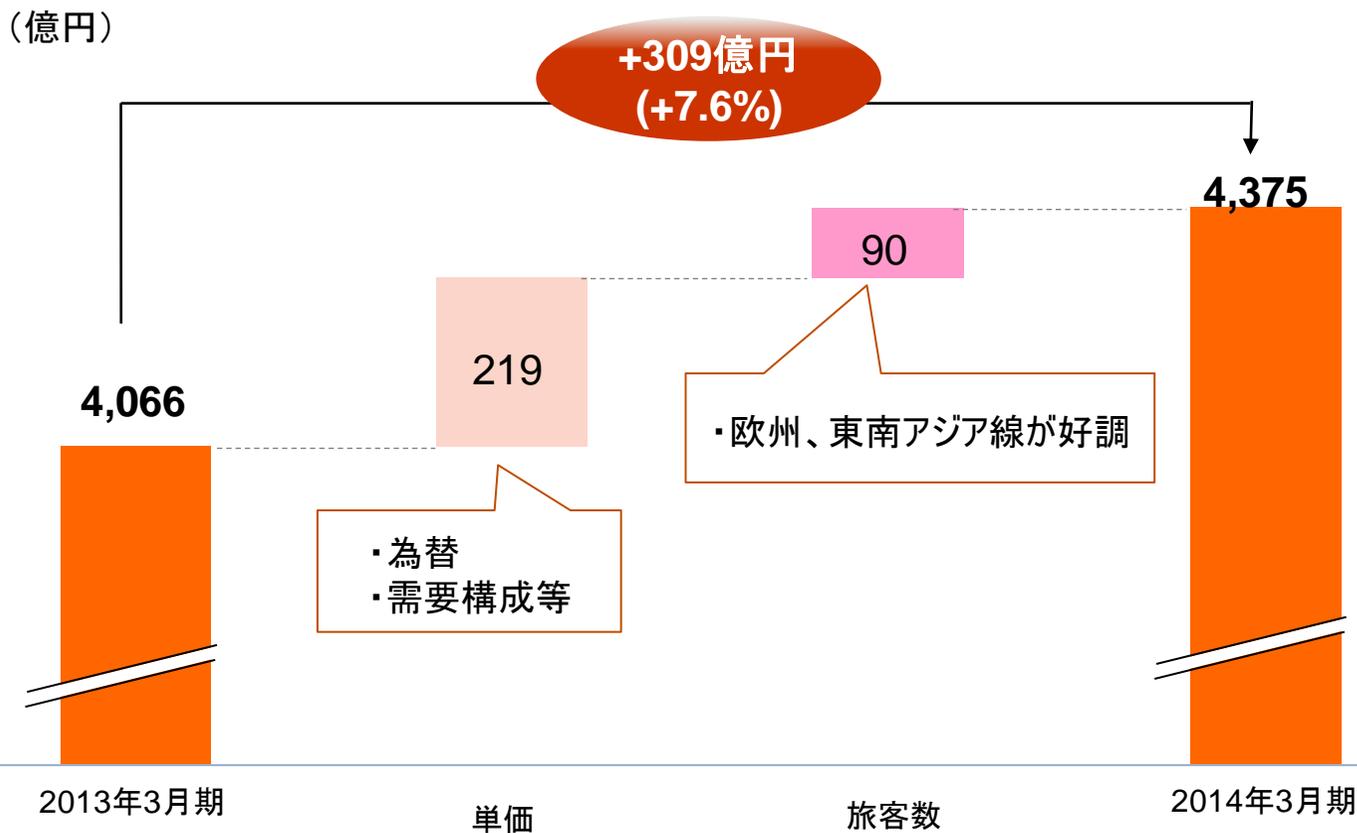
✓ 座席利用率は76.5%

✓ 単価が前年比+4.8%となり増収に寄与

- 注: 1. 第4四半期(1-3月)の実績は2014年3月期実績(4-3月)から第3四半期累計実績(4-12月)を差し引いて算出
 2. イールド=旅客収入/RPK
 3. ユニットレベニュー=旅客収入/ASK
 4. 単価=旅客収入/有償旅客数

- 国際線におきましては、ASKが3.3%増加し、RPKが4.0%増加するため、座席利用率が前年同期比0.5ポイント増加の76.5%となっております。イールドが3.5%増加となったため、旅客収入は前年比7.6%増加の4,375億円となりました。

2014年3月期



✓ 欧州、東南アジア線好調

利用率

欧州線 78.3%(前年比+1.4%)

東南アジア線 76.1%(同+1.7%)

✓ 海外発旅客数の増加

円安による単価増

✓ SKY SUITE 導入路線拡大

利用率、イールド向上に寄与

機種	導入路線(～2014年3月)
SKY SUITE 777	成田=ロンドン、ニューヨーク、パリ、ロサンゼルス、シカゴ
SKY SUITE 767	成田=クアラルンプール、シンガポール、ハノイ、大連

2014年3月30日～羽田発・成田発 拡大

- 国際旅客事業では、特に欧州線と東南アジア線が好調で、欧州線が座席利用率78.3%、東南アジア線は76.1%となりました。国際線旅客事業の増収要因として、海外発旅客数の増加や、円安による海外発運賃の単価上昇があげられます。
- さらにSKY SUITEの導入路線拡大が、利用率、イールドの向上に寄与いたしました。2014年3月30日からも、羽田発・成田発の様々な路線にSKY SUITE導入を拡大してまいります。

国内旅客事業の状況

	前年同期	2014年3月期	前年同期比	第4四半期 ⁽¹⁾	前年同期比
旅客収入 (億円)	4,852	4,874	+0.5%	1,124	+0.7%
ASK (百万席キ口)	36,443	37,084	+1.8%	8,670	▲1.0%
RPK (百万人キ口)	23,012	23,745	+3.2%	5,650	+4.0%
有償旅客数 (千人)	30,020	31,218	+4.0%	7,377	+4.3%
座席利用率 (%)	63.1%	64.0%	+0.9pt	65.2%	+3.1pt
イールド ⁽²⁾ (円)	21.1	20.5	▲2.6%	19.9	▲3.2%
ユニットレベニュー ⁽³⁾ (円)	13.3	13.1	▲1.3%	13.0	+1.7%
単価 ⁽⁴⁾ (円)	16,163	15,613	▲3.4%	15,247	▲3.5%

- ✓ 旅客収入は4,874億円となり前年比+0.5%の増収
- ✓ 単価は団体旅客数の増加及び需要喚起型運賃の拡充等により前年比▲3.4%
- ✓ 旅客数が前年比+4.0%となり、増収に寄与

- 注: 1. 第4四半期(1-3月)の実績は2014年3月期実績(4-3月)から第3四半期累計実績(4-12月)を差し引いて算出
 2. イールド=旅客収入/RPK
 3. ユニットレベニュー=旅客収入/ASK
 4. 単価=旅客収入/有償旅客数

- 国内線におきましては、ASKが1.8%増加し、RPKが3.2%増加したため、座席利用率が前年同期比0.9ポイント増加した64.0%となりました。
- イールドが2.6%の減少となったため、旅客収入は前年比0.5%増加の4,874億円となりました。

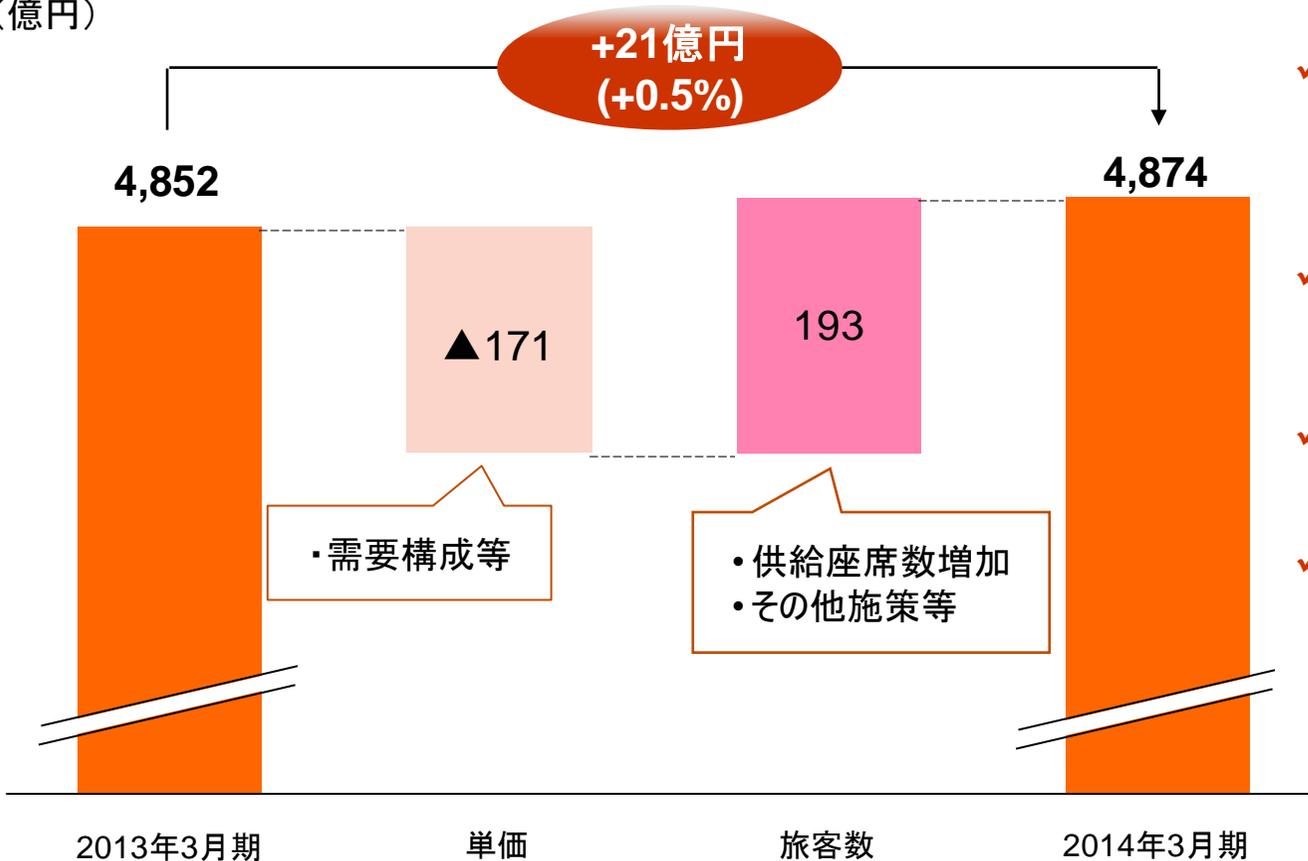
国内旅客事業(旅客収入の推移)



JAPAN AIRLINES

2014年3月期

(億円)



- ✓ 需要喚起型・団体旅客需要が好調
TDR30周年に伴う地方発需要
山陰方面への需要(出雲線)
- ✓ 「JALじゃらんパック」の販売開始
(ダイナミックパッケージ商品)
- ✓ 「特便割引21」設定による需要喚起
- ✓ 繁忙期における
先得・スーパー先得の設定便拡大

- 国内線では、需要喚起型、団体のお客さまの需要が好調で、特に東京ディズニーリゾートの30周年に伴う地方発の首都圏方面への需要や、出雲大社の平成大遷宮の影響で、山陰方面への需要が高まりました。
- またJAL航空券とお好みの宿・ホテルを自由に組み合わせて自分だけのツアーをお作りいただける「JALじゃらんパック」の販売開始や「特便割引21」などの運賃設定による需要喚起も、増収に寄与しております。

主要営業費用項目



JAPAN AIRLINES

営業費用内訳

(単位:億円)	前年同期	2014年3月期	前年同期比	第4四半期 ⁽¹⁾	前期同期比
燃油費	2,463	2,833	+15.0%	710	+16.9%
運航施設利用費	751	802	+6.7%	193	+4.5%
整備費	304	411	+35.2%	94	+38.7%
航空販売手数料	203	225	+10.8%	56	+12.8%
航空機材償却費	600	625	+4.1%	159	+11.2%
航空機材賃借料	309	315	+1.8%	77	+3.5%
人件費	2,267	2,352	+3.7%	588	+2.6%
その他	3,534	3,859	+9.2%	1,020	+14.1%
営業費用計	10,435	11,425	+9.5%	2,901	+11.7%

ASK前年比: +2.6%

燃油・為替実績

	前年同期	当期	前年同期比	第4四半期	前年同期比
シンガポールケロシン (USD/bbl)	127.1	121.5	▲4.4%	123.7	▲4.3%
日本入着原油 (CIFJ)(USD/bbl)	114.4	110.3	▲3.6%	112.1	▲0.5%
為替 (円/USD)	82.4	99.9	+21.3%	103.3	+15.9%

燃油・為替の感応度 (営業利益ベース/ヘッジなし)

(億円)	FY13
原油 (1USD/bblの変動)	約20億円
為替 (1円/USDの変動)	約25億円

注: 1. 第4四半期(1-3月)の実績は2014年3月期実績(4-3月)から第3四半期累計実績(4-12月)を差し引いて算出

- 営業費用項目では、円安の影響で燃油費が2,833億円と前年比15.0%の増加となったほか、為替影響のページでもお話いたしましたが、為替により燃油費482億円、燃油以外で193億円の合計675億円の費用増加となりました。
- また、客室改修の集中による整備外注費の増加、前年からの賞与水準引き上げによる人件費増加などのほか、商品サービス強化のための費用や供給量の増加にともなう費用がございます。
- 燃油、為替の感応度は、原油約20億円、為替約25億円でございます。

2014年3月期末 連結財務状況

(単位: 億円)	前年度末 2013/3/31	当期末 2014/3/31	前年度末差
総資産	12,166	13,401	+1,235
現金及び預金	3,479	3,687	+207
有利子負債残高 (1)	1,601	1,342	▲258
オフバランス 未経過リース料	2,071	1,455	▲616
自己資本	5,650	6,902	+1,252
自己資本比率 (%)	46.4%	51.5%	+5.1pt
D/Eレシオ (倍) (2)	0.3x	0.2x	▲0.1

✓ 自己資本比率は当期純利益の計上等により5.1pt増加し51.5%

注: 1. 割賦未払金を含む。
2. D/Eレシオ=オンバランス有利子負債/自己資本

(参考) ※当期末
オフバランス未経過リース料込みのD/Eレシオ: 0.4x

- 有利子負債は前年度末と比較して、長期借入金やリース債務の返済が進み、有利子負債残高は前年同期から258億円減少し、1,342億円となりました。
- さらに、オフバランス未経過リース料も、前年度末と比較し616億円減少して1,455億円となっております。
- 自己資本比率は前年同期から5.1ポイント増加し51.5%になり、中期経営計画における目標値である50%を達成いたしました。引き続き、自己資本比率50%以上を維持してまいります。

キャッシュフローの状況



JAPAN AIRLINES

(単位:億円)	前年同期	2014年3月期	前年同期差
税金等調整前当期純利益	1,904	1,600	▲304
減価償却費	810	827	+17
その他	▲66	51	+118
営業キャッシュフロー合計	2,648	2,479	▲169
設備投資額 ⁽¹⁾	▲1,218	▲1,645	▲426
その他	▲71	▲21	+50
投資キャッシュフロー合計⁽²⁾	▲1,290	▲1,667	▲376
フリーキャッシュフロー⁽³⁾	1,358	812	▲545
有利子負債返済 ⁽⁴⁾	▲629	▲459	▲169
その他	23	▲159	▲182
財務キャッシュフロー	▲606	▲619	▲12
キャッシュフロー合計⁽⁵⁾	751	193	▲558
EBITDA	2,762	2,495	▲267
EBITDAR	3,071	2,810	▲261

- 注: 1.固定資産の取得による支出
 2.定期預金の入出金を除く
 3.営業キャッシュフロー+投資キャッシュフロー
 4.長期借入金の返済+リース債務の返済
 5.営業キャッシュフロー+投資キャッシュフロー+財務キャッシュフロー

- 営業キャッシュフローの合計は、2,479億円となりました。
- また、投資キャッシュフローは新規航空機材の導入や、リース航空機の買い取り等により1,667億円のキャッシュアウトフローとなり、2014年3月期のフリーキャッシュフローは812億円となりました。
- なお、財務キャッシュフローは有利子負債の返済を進めた結果、619億円のキャッシュアウトフローとなり、キャッシュフローの合計は193億円となりました。

2015年3月期業績予想(連結業績)



JAPAN AIRLINES

(単位:億円)	2014年3月期 実績	2015年3月期 予想	差
営業収益	13,093	13,500	+406
営業費用	11,425	12,100	+674
営業利益	1,667	1,400	▲267
営業利益率	12.7%	10.4%	▲2.4pt
経常利益	1,576	1,350	▲226
当期純利益	1,662	1,150	▲512

(単位:億円)		2014年3月期 実績	2015年3月期 予想	差
営業収益	国際旅客収入	4,375	4,510	+134
	国内旅客収入	4,874	4,870	▲4
	貨物郵便収入	919	940	+20
	その他の収入	2,924	3,180	+255
営業費用	燃油費	2,833	3,160	+326
	燃油費以外	8,591	8,940	+348
ユニットコスト(円) ⁽¹⁾		8.8	8.8	▲0.0

	2014年 3月期 実績	2015年 3月期 予想
ASK* 国際線	+3.3%	+4.9%
国内線	+1.8%	▲2.1%
RPK* 国際線	+4.0%	+2.7%
国内線	+3.2%	▲0.8%

*前年比

シンガポール ケロシン (USD/BBL)	121.5	125
為替(円/USD)	99.9	107

注: 1.ユニットコスト=航空運送連結費用(燃油費を除く)/ASK 2015年3月期予想のユニットコストは関連会社向け取引(収入費用両建て)の0.2円分を除く

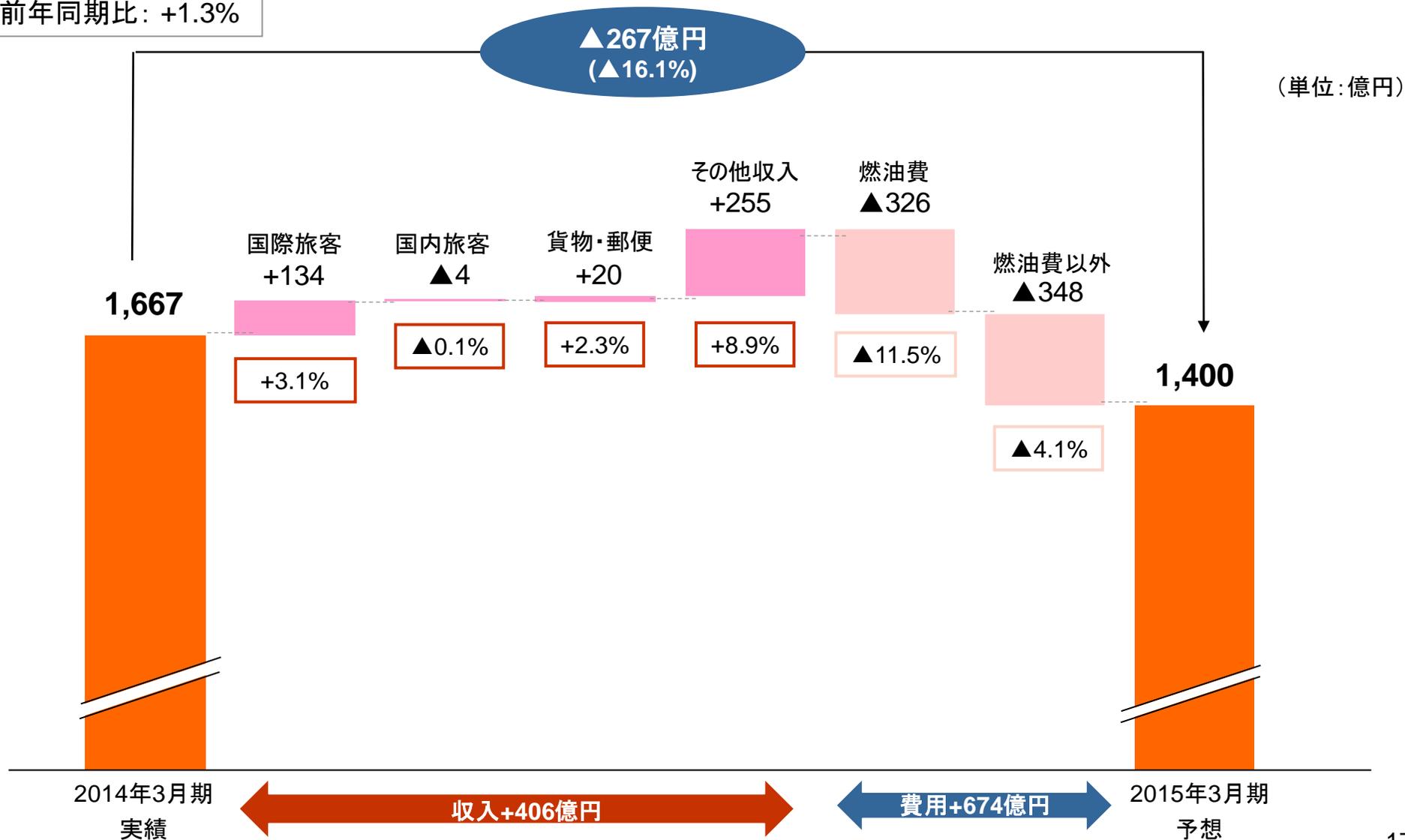
- 2015年3月期通期の営業収益は、2014年3月期から406億円増加し、1兆3,500億円となる見込みです。
- 営業利益に関しましては、2014年3月期から267億円、経常利益は226億円の減少を見込んでおり、営業利益は1,400億円、経常利益は1,350億円となる見込みです。
- 当期純利益は2014年3月期から512億円減少し、1,150億円となる見込みです。なお現時点では、法人税等調整額は見込んでおりません。
- また市況の前提につきましては、燃油は、シンガポールケロシンが125ドル/バレル、為替は1ドル107円としております。

2015年3月期 営業利益予想の増減推移



JAPAN AIRLINES

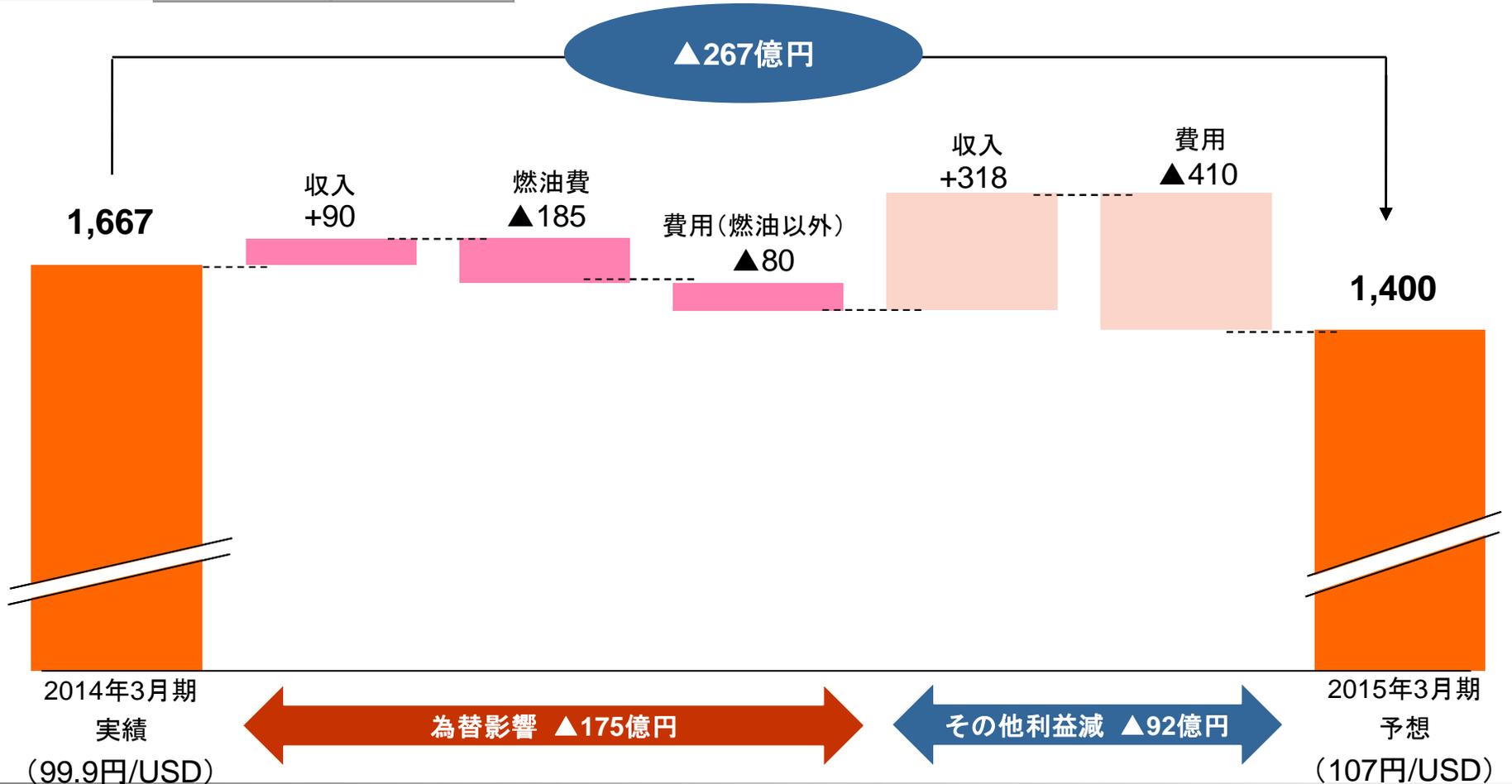
ASK前年同期比: +1.8%
 RPK前年同期比: +1.3%



- 収入面では、国際線は日本経済の好調から、業務・観光渡航ともに需要の増加を見込み、成田からのニューヨーク・ジャカルタ線、羽田からのホーチミン線の増便等により国際線で134億円の収入増加を見込んでおります。その他収入と合わせ、合計406億円の収入増加を予想しております。
- 続いて費用面ですが、まず為替や市況の影響や搭載量増加を受け、燃油費で326億円の増加、また燃油費以外では整備費や供給増加に伴い、合計348億円の費用増を見込んでおります。

為替影響により▲175億円の収支影響を見込む

	2013年度 実績	2014年度 計画
為替(円/USD)	99.9	107



- 為替影響としては、収入で90億円の増加に対し、費用では燃油費で185億円、燃油以外で80億円の増加影響となる見込みです。
- また為替影響以外では、318億円の収入増加に対し、410億円の費用増を見込んでおり、すべて合わせて267億円の減益を見込んでおります。

2015年3月期業績予想(連結貸借対照表/キャッシュフロー)



JAPAN AIRLINES

連結貸借対照表

(億円)	2014年3月期 実績	2015年3月期 予想	差
総資産	13,401	14,020	+618
有利子負債残高	1,342	1,010	▲332
自己資本	6,902	7,440	+537
自己資本比率(%)	51.5%	53.1%	+1.6pt
ROA(%) ⁽¹⁾	13.0%	10.2%	▲2.8pt

連結キャッシュフロー

(億円)	2014年3月期 実績	2015年3月期 予想	差
営業キャッシュフロー	2,479	2,260	▲219
投資キャッシュフロー ⁽²⁾	▲1,667	▲1,950	▲283
フリーキャッシュフロー ⁽²⁾	812	310	▲502
財務キャッシュフロー	▲619	▲620	▲0
EBITDA	2,495	2,270	▲225
EBITDAR	2,810	2,530	▲280

- 注: 1. ROA = 営業利益/期首・期末平均総資産額
2. 定期預金の入出金を除く

- 自己資本は7,440億円を見込んでおり、その結果、自己資本比率は53.1%となり、ひき続き中期経営計画目標である50%以上を見込んでおります。
- 営業利益1,400億円見通しにおける営業キャッシュフローは2,260億円、投資キャッシュフローは1,950億円、フリーキャッシュフローは310億円を見込んでおります。
- なお資料の最後に、参考資料と致しまして2014年3月期の国際線収入大路別実績と保有航空機一覧、並びに2015年3月期の燃油・為替の影響度と国際・国内旅客事業別の業績予想を記載しておりますので、ご覧ください。

参考資料

《参考》2014年3月期 国際線収入大路別実績



JAPAN AIRLINES

旅客収入(対国際線全体比率)

(単位:%)	前年同期	当期	前年同期差	第4四半期	前年同期差
太平洋線	34.0%	34.0%	+0.0pt	33.5%	+0.5pt
欧州線	18.0%	18.5%	+0.5pt	16.0%	+0.5pt
アジア・オセアニア	37.0%	36.5%	▲0.5pt	38.5%	▲2.0pt
中国線	11.0%	11.0%	▲0.0pt	12.0%	+1.0pt

ASK

(単位:百万席キ口)	前年同期	当期	前年同期差	第4四半期	前年同期差
太平洋線	16,087	17,099	+6.3%	4,221	+2.2%
欧州線	8,157	8,160	+0.0%	1,939	+0.2%
アジア・オセアニア	17,130	17,431	+1.8%	4,357	▲1.4%
中国線	3,369	3,542	+5.1%	873	+0.3%

RPK

(単位:百万人キ口)	前年同期	当期	前年同期差	第4四半期	前年同期差
太平洋線	12,894	13,578	+5.3%	3,426	+7.7%
欧州線	6,268	6,387	+1.9%	1,533	+3.2%
アジア・オセアニア	12,781	13,230	+3.5%	3,316	▲3.7%
中国線	2,091	2,192	+4.8%	555	+13.1%

有償旅客数

(単位:千人)	前年同期	当期	前年同期差	第4四半期	前年同期差
太平洋線	1,692	1,775	+4.9%	453	+7.8%
欧州線	664	690	+3.9%	166	+5.7%
アジア・オセアニア	4,052	4,083	+0.8%	1,018	▲4.4%
中国線	1,116	1,173	+5.1%	297	+13.2%

Load Factor

(単位:%)	前年同期	当期	前年同期差	第4四半期	前年同期差
太平洋線	80.1%	79.4%	▲0.7pt	81.1%	+4.1pt
欧州線	76.8%	78.3%	+1.4pt	79.1%	+2.3pt
アジア・オセアニア	74.6%	75.9%	+1.3pt	76.1%	▲1.9pt
中国線	62.1%	61.9%	▲0.2pt	63.6%	+7.2pt

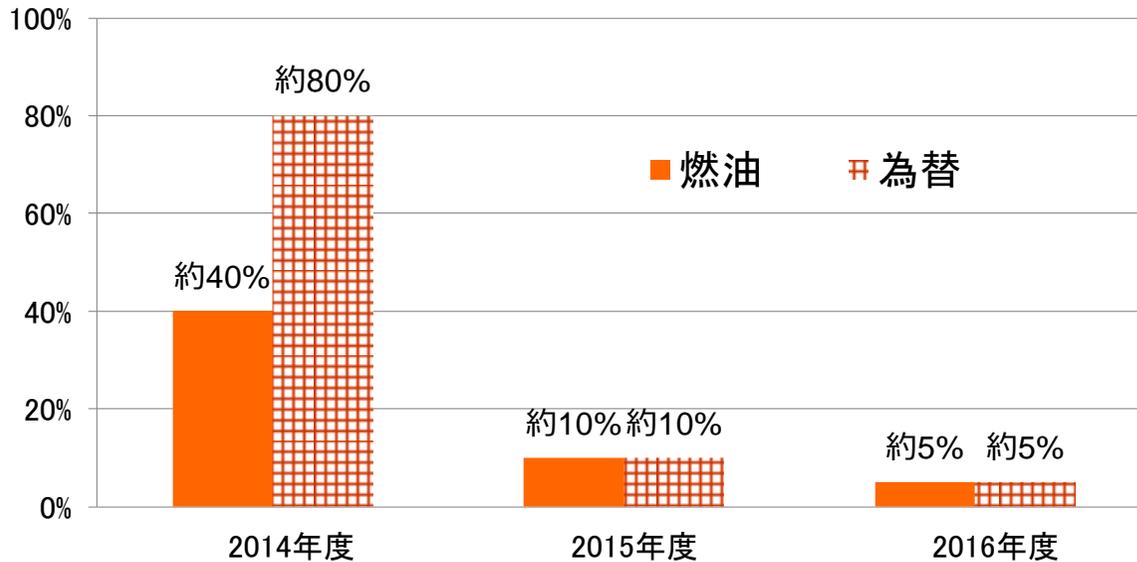
《参考》2014年3月期 保有航空機一覽



JAPAN AIRLINES

		前年度末 2013/3/31			当期末 2014/3/31			増減
		所有	リース	合計	所有	リース	合計	
大型機	Boeing 777-200	15	0	15	15	0	15	--
	Boeing 777-200ER	11	0	11	11	0	11	--
	Boeing 777-300	7	0	7	7	0	7	--
	Boeing 777-300ER	13	0	13	13	0	13	--
	大型機 小計	46	0	46	46	0	46	--
中型機	Boeing 787-8	7	0	7	15	0	15	+8
	Boeing 767-300	16	0	16	15	0	15	-1
	Boeing 767-300ER	14	18	32	18	14	32	--
	中型機 小計	37	18	55	48	14	62	+7
小型機	MD90	2	0	2	0	0	0	-2
	Boeing 737-400	14	2	16	11	2	13	-3
	Boeing 737-800	18	31	49	21	29	50	+1
	小型機 小計	34	33	67	32	31	63	-4
リージョナル機	Embraer 170	12	0	12	15	0	15	+3
	Bombardier CRJ200	9	0	9	9	0	9	--
	Bombardier D8-400	9	2	11	9	2	11	--
	SAAB340B	9	2	11	10	1	11	--
	Bombardier D8-300	1	0	1	1	0	1	--
	Bombardier D8-100	4	0	4	4	0	4	--
	リージョナル機 小計	44	4	48	48	3	51	+3
合計	161	55	216	174	48	222	+6	

燃油費に対する年度別ヘッジ概況 (2014年3月末時点)



燃油費への感応度¹(ヘッジなし)

燃油費への影響(年間)	
原油 (1USD/BBLの変動)	約23億円
為替 (1円/USDの変動)	約26億円

燃油・為替前提

	2013年度 実績	2014年度 計画
シンガポールケロシン (USD/bbl)	121.5	125
為替 (円/USD)	99.9	107

1. 中期経営計画ローリングプラン2014における為替・燃油市況の前提値に基づく感応度

《参考》2015年3月期業績予想 (航空運送事業・国際旅客)



JAPAN AIRLINES

国際旅客事業

	2014年3月期 実績	2015年 3月期予想	前年同期比 (%)	
			上期(予想)	下期(予想)
旅客収入(億円)	4,375	+3.1%	+3.4%	+2.8%
ASK(百万席キロ)	46,235	+4.9%	+4.8%	+4.9%
RPK(百万人キロ)	35,390	+2.7%	+2.4%	+2.9%
有償旅客数(千人)	7,723	+0.5%	+0.0%	+1.0%
座席利用率(%)	76.5%	74.9%	74.5%	75.4%
イールド ¹ (円)	12.4	+0.4%	+1.0%	▲0.1%
ユニットレベニュー ² (円)	9.5	▲1.7%	▲1.3%	▲2.0%
単価 ³ (円)	56,657	+2.6%	+3.4%	+1.8%

1. イールド=旅客収入/RPK
2. ユニットレベニュー=旅客収入/ASK
3. 単価=旅客収入/有償旅客数

《参考》2015年3月期業績予想 (航空運送事業・国内旅客)



JAPAN AIRLINES

国内旅客事業

	2014年3月期 実績	2015年3月期 予想	前年同期比 (%)	
			上期(予想)	下期(予想)
旅客収入(億円)	4,874	▲0.0%	▲1.4%	+1.4%
ASK(百万席キ口)	37,084	▲2.1%	▲3.9%	▲0.1%
RPK(百万人キ口)	23,745	▲0.8%	▲1.2%	▲0.4%
有償旅客数(千人)	31,218	▲0.8%	▲1.2%	▲0.5%
座席利用率(%)	64.0%	64.9%	64.1%	65.6%
イールド ¹ (円)	20.5	+0.7%	▲0.2%	+1.8%
ユニットレベニュー ² (円)	13.1	+2.1%	+2.5%	+1.6%
単価 ³ (円)	15,613	+0.8%	▲0.3%	+1.9%

1. イールド=旅客収入/RPK
2. ユニットレベニュー=旅客収入/ASK
3. 単価=旅客収入/有償旅客数

明日の空へ、日本の翼



JAPAN AIRLINES

当資料に関するお問い合わせ先

日本航空株式会社

財務・経理本部 財務部

電話番号 03-5460-3068

本資料には、日本航空株式会社(以下「当社」といいます)及びそのグループ会社(以下当社と併せて「当社グループ」といいます)に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらは、当社が当該資料作成時点(又はそこに別途明記された時点)において入手した情報に基づく、当該時点における予測等を基礎として作成されています。これらの記述のためには、一定の前提・仮定を使用しています。これらの記述又は前提・仮定は当社経営陣の判断ないし主観的な予想を含むものであり、様々なリスク及び不確実性により、将来において不正確であることが判明し、あるいは将来において実現しないことがあります。したがって、当社グループの実際の業績、経営成績、財政状態等については、当社の予想と異なる結果となる可能性があります。かかるリスク及び不確実性には、日本その他の国・地域における経済社会状況、燃油費の高騰、日本円と米ドルその他外貨との為替レートの変動、テロ事件及び戦争、伝染病その他航空事業を取り巻く様々なリスクが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

本資料に掲載されている将来情報に関する記述は、上記のとおり当該資料の作成時点(又はそこに別途明記された時点)のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

本資料に掲載されている情報は、情報提供を目的としたものであり、いかなる有価証券、金融商品又は取引についての募集、投資の勧誘や売買の推奨を目的としたものではありません。

本資料への当社グループに関する情報の掲載に当たっては万全を期しておりますが、監査を経ていない財務情報も含まれており、その内容の正確性、完全性、公正性及び確実性を保証するものではありません。従いまして、本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではありません。

なお、本資料の著作権やその他本資料にかかる一切の権利は日本航空株式会社に属します。